

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月12日
【四半期会計期間】	第98期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	大王製紙株式会社
【英訳名】	Daio Paper Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役 社長 井川 意高
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号
【電話番号】	(0896)23-9006
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 魚田 敏夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目7番2号
【電話番号】	(03)3271-1442
【事務連絡者氏名】	取締役 東京本社総務部長 田中 幸広
【縦覧に供する場所】	大王製紙株式会社東京本社 (東京都中央区八重洲2丁目7番2号) 大王製紙株式会社大阪支店 (大阪市中央区備後町4丁目1番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期連結 累計期間	第98期 第2四半期連結 会計期間	第97期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高(百万円)	236,204	119,362	455,804
経常利益(百万円)	5,918	2,938	14,509
四半期(当期)純利益(百万円)	1,614	897	4,729
純資産額(百万円)	-	138,916	138,917
総資産額(百万円)	-	717,464	703,827
1株当たり純資産額(円)	-	939.53	934.89
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.84	7.14	38.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	36.22
自己資本比率(%)	-	16.5	16.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	874	-	61,286
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	18,375	-	70,792
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,188	-	8,099
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	67,427	75,898
従業員数(人)	-	8,163	7,845

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。

3. 第98期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、事業の種類別セグメントの主要な関係会社に異動はありません。

#### 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成20年9月30日現在)

従業員数(人)	8,163
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数を表示しています。

##### (2) 提出会社の状況

(平成20年9月30日現在)

従業員数(人)	3,409
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数を表示しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
紙パルプ製品事業	79,745
紙加工製品事業	18,813
その他の事業	2,471
合計	101,030

(注) 金額は製造原価によっています。

#### (2) 受注状況

紙パルプ製品事業及び紙加工製品事業の製品については、需要を予測して見込生産を行っており、特に受注生産は行っていません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
紙パルプ製品事業	91,802
紙加工製品事業	25,285
その他の事業	2,274
合計	119,362

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

なお、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、当第2四半期連結会計期間の「主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合」の記載は行っていません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績等の状況

当第2四半期連結会計期間における国内経済は、米国経済の減速や原油価格及び原材料の高騰が続くなか、物価上昇を懸念して個人消費も伸び悩み、景気の減速感が強まってきました。

このような状況のなかで、当社グループでは、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、既存設備の生産効率の向上や物流の合理化などの諸施策を実施するとともに、販売価格の修正により収益力の強化を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	119,362 百万円
連結営業利益	4,748 百万円
連結経常利益	2,938 百万円
連結四半期純利益	897 百万円

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

#### 紙パルプ製品事業

売上高	91,802 百万円
営業利益	4,736 百万円

新聞用紙は、8月の北京オリンピックにより一時的に広告出稿が増加したものの、引続き広告出稿は低調に推移し、販売数量・金額ともに前年同期を若干下回りました。

印刷用紙は、当社三島工場の新10号塗工機の稼働により塗工紙の販売が伸長し、5月下旬以降の販売価格の修正により、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

衛生用紙は、「エリエールローションティシュー」のリニューアルと品揃えを行い高付加価値化に取り組むとともに、ティシュー、トイレットティシューにおいて肌触りを向上させパッケージデザインを変更した商品に改良したうえで、販売価格の修正を行いました。結果、販売数量は前年同期を下回りましたが、販売金額は前年同期並みとなりました。

段ボール原紙は、猛暑による飲料関係の需要が増加し、高付加価値商品の拡販及び昨年9月以降の販売価格の修正により、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

#### 紙加工製品事業

売上高	25,285 百万円
営業利益	938 百万円

段ボールは、新規取引先の開拓、既存取引先に対するケースの形状やプレプリントなどの企画提案型の営業により他社との差別化を図り、昨年下半年からの販売価格の修正も影響し、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、前期からのテープタイプの販売好調を継続し、4月に新発売した高付加価値商品の「G.O.O.Nトレーニングパンツ」の販売も好調であったこと等から、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

大人用紙おむつは、「アテント」ブランドの品揃え強化と配荷拡大を推進した結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

生理用ナプキンは、エリス新ブランドとして昨年3月に発売した「Megami」、安心夜用タイプ「ウルトラガード」の販売が好調に推移し、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

#### その他の事業

売上高	2,274 百万円
営業利益	23 百万円

#### (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ136億3千7百万円増加し、7,174億6千4百万円となりました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ136億3千8百万円増加し、5,785億4千8百万円となりました。主な増加要因は、設備投資に伴う資金調達増加によるものです。

純資産は、1,389億1千6百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2%減少し16.5%となりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末と比較して3億4千2百万円減少し、674億2千7百万円となりました。

当第 2 四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動により得た資金は79億1千2百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものです。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動により支出した資金は104億5千8百万円となりました。これは、主に固定資産の取得によるものです。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動により得た資金は20億7千5百万円となりました。これは、主に設備投資に伴う資金調達によるものです。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第 2 四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、4億7千万円です。

なお、当第 2 四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	129,018,785	129,018,785	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	129,018,785	129,018,785	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	129,018	-	30,415	-	29,402

(5)【大株主の状況】

(平成20年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大王商工株式会社	愛媛県四国中央市三島朝日2丁目2番13号	9,542	7.39
愛媛製紙株式会社	愛媛県四国中央市村松町370番地	5,331	4.13
カミ商事株式会社	愛媛県四国中央市三島宮川1丁目2番27号	4,700	3.64
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,699	3.64
エリエール総業株式会社	愛媛県四国中央市三島朝日2丁目2番13号	4,060	3.14
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	4,028	3.12
北越製紙株式会社	新潟県長岡市西蔵王3丁目5番1号	3,686	2.85
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,904	2.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,837	2.19
兵庫パルプ工業株式会社	兵庫県丹波市山南町谷川858番地	2,752	2.13
計	-	44,543	34.52

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,819,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,898,000	115,898	-
単元未満株式	普通株式 1,301,785	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	129,018,785	-	-
総株主の議決権	-	115,898	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれていま  
す。

## 【自己株式等】

(平成20年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市 三島紙屋町2番60号	732,000	-	732,000	0.57
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台 4丁目3番6号	2,306,000	-	2,306,000	1.79
大津板紙株式会社	滋賀県大津市馬場 1丁目15番15号	1,647,000	-	1,647,000	1.28
大宮製紙株式会社	静岡県富士宮市 野中町329番地	1,238,000	-	1,238,000	0.96
大成製紙株式会社	岡山県津山市川崎 200番地1	1,150,000	-	1,150,000	0.89
東京紙パルプ交易株式会社	東京都中央区京橋 3丁目14番6号	721,000	-	721,000	0.56
ダイオーペーパーテック株式会社	愛媛県四国中央市 三島紙屋町5番1号	587,000	-	587,000	0.45
ダイオーエンジニアリング株式会社	愛媛県四国中央市 寒川町4765番地2	518,000	-	518,000	0.40
九州大王製紙パッケージ株式会社	熊本県宇土市 岩古曾町2005番地	477,000	-	477,000	0.37
ダイオーペーパーコンパニング株式会社	愛媛県四国中央市 寒川町4765番地11	405,000	-	405,000	0.31
東海大王製紙パッケージ株式会社	愛知県豊橋市明海町 4番66	379,000	-	379,000	0.29
ダイオーメンテナンス株式会社	愛媛県四国中央市 村松町930番6	236,000	-	236,000	0.18
エリエールペーパーテック株式会社	栃木県さくら市鷲宿 菅ノ沢4776番4	213,000	-	213,000	0.17
大王紙運輸株式会社	愛媛県四国中央市 三島朝日1丁目11番 45号	202,000	-	202,000	0.16
赤平製紙株式会社	北海道赤平市共和町 199番地5	186,000	-	186,000	0.14
大王製紙パッケージ株式会社	茨城県猿島郡五霞町 幸主572番地	170,000	-	170,000	0.13
名古屋紙運輸株式会社	岐阜県可児市土田 1785番地	132,000	-	132,000	0.10
エリエールフーズ株式会社	愛媛県四国中央市 三島朝日2丁目1番 21号	123,000	-	123,000	0.10
東京紙パルプインターナショナル株式会社	東京都港区高輪 3丁目5番25号	102,000	-	102,000	0.08
エリエールテクセル株式会社	岐阜県可児市今東山 677番1号	81,000	-	81,000	0.06

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大建紙販売株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目62番6号	75,000	-	75,000	0.06
中部大王製紙パッケージ株式会社	静岡県藤枝市善左衛門86番地1	38,000	-	38,000	0.03
エリエール印刷株式会社	愛媛県四国中央市川之江町4087番地11	37,000	-	37,000	0.03
大宮運輸株式会社	静岡県富士宮市野中町68番地	22,000	-	22,000	0.02
関西大王製紙パッケージ株式会社	兵庫県神崎郡福崎町高橋290番地27	13,000	-	13,000	0.01
四国紙販売株式会社	愛媛県四国中央市具定町454番地1	10,000	-	10,000	0.01
丸菱ペーパーテック株式会社	愛媛県四国中央市金生町下分2012番地	9,000	-	9,000	0.01
エリエール運輸株式会社	愛媛県四国中央市寒川町4765番地11	8,000	-	8,000	0.01
中国大王製紙パッケージ株式会社	岡山県小田郡矢掛町本堀641番地	2,000	-	2,000	0.00
計	-	11,819,000	-	11,819,000	9.16

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	793	925	914	865	946	983
最低(円)	657	730	800	760	810	853

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	洋紙営業本部長	常務取締役	ホーム&パーソナルケア事業部 西日本営業本部長	岡崎 邦弘	平成20年9月1日
取締役	営業推進本部長	取締役	洋紙営業本部長	和田 直久	平成20年9月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	71,692	80,047
受取手形及び売掛金	129,169	118,585
商品及び製品	44,775	40,395
仕掛品	6,808	5,719
原材料及び貯蔵品	19,944	16,553
その他	13,829	10,052
貸倒引当金	661	693
流動資産合計	285,559	270,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	77,305	75,667
機械装置及び運搬具(純額)	171,646	175,690
土地	84,396	83,831
その他(純額)	21,129	20,148
有形固定資産合計	<sub>1</sub> 354,477	<sub>1</sub> 355,336
無形固定資産		
のれん	17,103	17,397
その他	2,945	3,048
無形固定資産合計	20,048	20,445
投資その他の資産	<sub>3</sub> 57,260	<sub>3</sub> 57,240
固定資産合計	431,786	433,022
繰延資産	118	143
資産合計	717,464	703,827

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	47,341	48,668
短期借入金	68,025	68,768
1年内返済予定の長期借入金	76,346	75,679
未払法人税等	1,906	2,141
引当金	4,737	4,798
その他	55,506	44,887
流動負債合計	253,864	244,944
固定負債		
社債	51,357	61,744
長期借入金	248,012	232,891
長期設備関係未払金	9,348	10,264
退職給付引当金	13,365	13,257
役員退職慰労引当金	1,783	1,057
その他	816	750
固定負債合計	324,683	319,965
負債合計	578,548	564,910
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金	29,402	29,402
利益剰余金	69,945	68,977
自己株式	2,055	2,014
株主資本合計	127,707	126,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,286	2,552
為替換算調整勘定	7,361	6,706
評価・換算差額等合計	9,648	9,258
少数株主持分	20,856	21,394
純資産合計	138,916	138,917
負債純資産合計	717,464	703,827

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	236,204
売上原価	188,848
売上総利益	47,356
販売費及び一般管理費	38,514
営業利益	8,841
営業外収益	
受取利息	282
受取配当金	322
補助金収入	508
その他	1,201
営業外収益合計	2,314
営業外費用	
支払利息	4,606
その他	631
営業外費用合計	5,237
経常利益	5,918
特別利益	
固定資産売却益	40
貸倒引当金戻入額	84
その他	37
特別利益合計	162
特別損失	
役員退職慰労金	1,452
役員退職慰労引当金繰入額	970
その他	1,221
特別損失合計	3,643
税金等調整前四半期純利益	2,437
法人税、住民税及び事業税	1,613
法人税等調整額	184
法人税等合計	1,428
少数株主損失 ( )	605
四半期純利益	1,614

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	119,362
売上原価	95,505
売上総利益	23,856
販売費及び一般管理費	19,108
営業利益	4,748
営業外収益	
受取利息	153
受取配当金	47
その他	612
営業外収益合計	813
営業外費用	
支払利息	2,334
その他	288
営業外費用合計	2,623
経常利益	2,938
特別利益	
固定資産売却益	40
国庫補助金	15
その他	9
特別利益合計	64
特別損失	
投資有価証券評価損	537
その他	407
特別損失合計	945
税金等調整前四半期純利益	2,057
法人税、住民税及び事業税	84
法人税等調整額	721
法人税等合計	806
少数株主利益	353
四半期純利益	897

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,437
減価償却費	15,500
受取利息及び受取配当金	604
支払利息	4,606
売上債権の増減額(は増加)	10,583
たな卸資産の増減額(は増加)	8,861
仕入債務の増減額(は減少)	1,326
その他	1,601
小計	2,769
法人税等の支払額	1,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	874
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額(は増加)	53
有形固定資産の取得による支出	18,102
有形固定資産の売却による収入	164
投資有価証券の取得による支出	308
投資有価証券の売却による収入	312
貸付けによる支出	1,779
貸付金の回収による収入	606
利息及び配当金の受取額	929
その他	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,375
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	8,352
短期借入金の返済による支出	9,095
長期借入れによる収入	56,230
長期借入金の返済による支出	40,442
社債の償還による支出	441
自己株式の取得による支出	41
利息の支払額	4,726
配当金の支払額	646
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	159
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,470
現金及び現金同等物の期首残高	75,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,427

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更                      通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。                      これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ27百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は204百万円減少しています。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用                      第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。                      これによる損益への影響は軽微です。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しています。                      繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないため、前連結会計年度に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しています。</p>

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	<p>平成20年度税制改正を契機として固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より固定資産の耐用年数を変更しました。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ316百万円減少しています。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>
(役員退職慰労引当金の計上基準)	<p>役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく第2四半期連結会計期間末の要支給額を計上しています。なお、第1四半期連結会計期間において内規の変更を行い、当第2四半期連結累計期間発生額8百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額970百万円は特別損失に計上しています。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ8百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は979百万円減少しています。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 680,978 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 666,858 百万円
2. 受取手形割引高 2,578 百万円 受取手形裏書譲渡高 3,902 百万円	2. 受取手形割引高 3,220 百万円 受取手形裏書譲渡高 3,769 百万円
3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,027 百万円	3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,091 百万円
4. 偶発債務 連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。	4. 偶発債務 連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。
エリエールフーズ(株) 376 百万円 その他5社 878 <hr/> 計 1,255	エリエールフーズ(株) 531 百万円 その他7社 1,317 (内、外貨建分 2,311千米ドル) <hr/> 計 1,849

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
保管・運送費 18,450 百万円
賞与引当金繰入額 1,577
退職給付引当金繰入額 194

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
保管・運送費 9,314 百万円
賞与引当金繰入額 779
退職給付引当金繰入額 99

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	71,692 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,265
現金及び現金同等物	67,427

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 129,018 千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,361 千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	705	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	641	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	91,802	25,285	2,274	119,362	-	119,362
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,655	9,992	2,877	17,525	(17,525)	-
計	96,457	35,277	5,152	136,887	(17,525)	119,362
営業利益	4,736	938	23	5,698	(950)	4,748

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	181,928	49,944	4,331	236,204	-	236,204
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,243	19,424	5,020	33,687	(33,687)	-
計	191,171	69,368	9,352	269,892	(33,687)	236,204
営業利益	8,584	1,963	110	10,438	(1,596)	8,841

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な製品

- (1) 紙パルプ製品事業 新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、衛生用紙、板紙、パルプ他
- (2) 紙加工製品事業 段ボール、印刷、紙おむつ、ナプキン他
- (3) その他の事業 木材、造林、機械、売電他

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、紙パルプ製品事業で13百万円減少し、紙加工製品事業で3百万円増加し、その他の事業で17百万円減少しています。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より固定資産の耐用年数を変更しました。この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、紙パルプ製品事業で447百万円減少し、紙加工製品事業で135百万円増加し、その他の事業で4百万円減少しています。

(役員退職慰労引当金の計上基準)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間において内規の変更を行いました。この変更に伴い、従来の内規によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、紙パルプ製品事業で3百万円、紙加工製品事業で4百万円、その他の事業で1百万円それぞれ減少しています。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 （平成20年9月30日）	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）
1株当たり純資産額 939 <sup>円</sup> 53 <sup>銭</sup>	1株当たり純資産額 934 <sup>円</sup> 89 <sup>銭</sup>

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額 12 <sup>円</sup> 84 <sup>銭</sup>	1株当たり四半期純利益金額 7 <sup>円</sup> 14 <sup>銭</sup>

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）
四半期純利益（百万円）	1,614	897
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	1,614	897
普通株式の期中平均株式数（千株）	125,682	125,672

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額.....641百万円

1株当たりの金額.....5円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月10日

（注）平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月5日

大王製紙株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。